

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成13年9月30日をもって、第73期中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営業の概況

昨年度に米国で端を発した世界規模のIT不況は当年度に入っても回復の兆しを見せず、さらに9月11日に発生した米国同時多発テロの影響により、景気は一層厳しさを増しております。電子部品業界におきましても、景気低迷による需要の減少、生産の中国シフトと中国メーカーの台頭、価格競争の激化により、厳しい経営を余儀なくされております。

このようななかで当社は、事業プロセス全体にわたる合理化、固定費の徹底的な削減、海外生産拠点の活用等あらゆる施策を講じてまいりましたが、情報通信機器向け部品を中心とした受注の落ち込みは予想を上回る厳しさとなりました。その結果、当上半期の業績につきましては、売上高が前年同期比8.8%減の467億14百万円、経常利益は前年同期比85.0%減の1億25百万円、中間利益は前年同期比82.5%減の1億5百万円と前年同期を大きく下回りました。

中間配当につきましては、今後の厳しい環境と今期の業績を勘案いたしまして、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

次に事業別の売上高の概況についてご報告申し上げます。

[電子材料事業]

当事業は、市況の急激な悪化により、テレビ・ディスプレイ用や情報通信用等のフェライトコア、コイルデバイス等のほとんどの製品において売上が減少いたしました。その結果、当事業全体の売上高は前年同期比35.7%減の93億33百万円となりました。

[電子応用部品事業]

当事業は、小型液晶ディスプレイ用やプラズマディスプレイ用のハイブリッドモジュール等、一部の製品は伸長いたしましたものの、パソコン、携帯電話等の需要鈍

化の影響を受け、スイッチング電源、携帯電話用VCO等が減少し、当事業全体の売上高は、前年同期比18.4%減の155億72百万円となりました。

〔光デバイス事業〕

光通信ネットワークの拡大とともに高い成長を続けてきた当事業も、北米を中心として需要が急激に減少いたしました。その結果、当事業全体の売上高は89億66百万円と、前年同期に対しましては42.7%の増加となりましたが、前年度下半期に対しましては下回る結果となりました。

〔電池事業〕

当事業は、アルカリ乾電池が個人消費の低迷や価格低下により厳しい環境にありましたものの、インドネシア現地法人であるFDKインドネシアの新工場が稼働し生産が軌道に乗るとともに、本年2月に発売しました超高性能アルカリ乾電池「富士通アルカリ乾電池Gシリーズ」が寄与し、堅調に推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ13.2%増の128億42百万円となりました。

今後につきましては、米国の同時多発テロとそれに続く全世界を巻き込んだ紛争の影響により、当社を取り巻く環境は一段と悪化し、市況の回復はさらに時間を要するものと予想しております。

そのようななかで当社は、この厳しい状況を乗り切るしっかりとした企業体質を造るとともに、ワールドワイドでの市場の変化に対応した事業体制を構築すべく、国内外の生産拠点の整理・統合、固定費の圧縮などを柱とした抜本的な構造改革を実行いたします。

この構造改革を確実に実行するとともに、中長期的な視点に立って経営資源を重点事業へ集中し、ブロードバンドインターネットの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立すべく、全力で努力いたします所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成13年12月
代表取締役社長 鈴木 惟司